

第 1 問

【解答】

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	建物	6,000,000	建設仮勘定	7,000,000
	修繕費	1,000,000		
	建物減価償却累計額	1,000,000	建物	1,200,000
	固定資産除却損	200,000		
2	売掛金	11,000,000	売上	11,000,000
3	売上	200,000	クレジット売掛金	206,000
	仮受消費税	16,000	支払手数料	10,000
4	リース資産	2,400,000	普通預金	40,000
			リース債務	2,360,000
5	ソフトウェア	20,000,000	ソフトウェア仮勘定	24,800,000
	長期前払費用	4,800,000		

【解説】

(1)建物の増設

未完成の増設工事に関する支払いは建設仮勘定で処理されている。これを建物と修繕費に振り替える。

旧建物の除却処理は、建物を取得原価の¥1,200,000 で貸方に記入し、借方には減価償却累計額¥1,000,000 を記入する。除却期における減価償却に関する記述がない場合には、差額の¥200,000 を固定資産除却損とする。

(2)為替予約

為替予約を製品を輸出する取引の前に行っていた場合は、輸出取引時に行っていた場合と同様、予約した換算レートである 1 ドル＝¥110 で円に換算して仕訳する。

(3) クレジット販売返品の問題

初めから返品と考えると混乱するので、まず、売上の時の仕訳を考えてみる。段階的に仕訳を完成させ、最後に反対仕訳を導き出す。

売上は ¥200,000 なので、これを貸方に記入する。

	(貸) 売	上	200,000
--	-------	---	---------

クレジット手数料は支払手数料勘定で処理されるが、売上げ金額の 5% の ¥10,000 となる。

	(貸) 売	上	200,000
--	-------	---	---------

(借) 支払手数料	10,000		
-----------	--------	--	--

売上げ時には消費税を受け取るが、今回は税抜方式であるので、貸方に仮受消費税とする。

	(貸) 売	上	200,000
--	-------	---	---------

(借) 支払手数料	10,000	仮受消費税	16,000
-----------	--------	-------	--------

差額の ¥206,000 が売掛金となる。

(借) 売掛金	206,000	(貸) 売	上	200,000
---------	---------	-------	---	---------

	支払手数料	10,000	仮受消費税	16,000
--	-------	--------	-------	--------

これを反対に仕訳すれば解答が導き出せる。

(4) ファイナンス・リース

ファイナンス・リース取引では、リースされた物件は利子込み法によると支払総額でリース資産として資産計上される。月額 ¥40,000 でリース期間が 5 年間であるから、支払総額は以下のように計算される。

$$¥40,000 \times 12 \text{ か月} \times 5 \text{ 年} = ¥2,400,000$$

1 か月分のリース料 ¥40,000 は普通預金から支払われているので、差額の ¥2,360,000 がリース債務となる。

(5) ソフトウェア

未完成のソフトウェアはソフトウェア仮勘定で処理される。保守費用はソフトウェアとは別に前払費用として処理される。1 年を超える場合は長期前払費用となる。

第 2 問

【解答】

問 1

(1)

借方科目	金額	貸方科目	金額
諸 資 産	40,000,000	諸 負 債	10,000,000
の れ ん	5,000,000	資 本 金	17,500,000
		資 本 準 備 金	17,500,000

(2)

総勘定元帳(抄)

の れ ん

日付			摘要	仕丁	借方	日付			摘要	仕丁	貸方
28	4	1	前期繰越	✓	4,200,000	29	3	31	のれん償却	20	1,200,000
		1	諸 口	1	5,000,000			31	次期繰越	✓	8,000,000
					9,200,000						9,200,000

問 2

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	子会社株式	32,000,000	当座預金	32,000,000
(2)	仕訳なし			
(3)	資 本 金	25,000,000	子会社株式	32,000,000
	資 本 準 備 金	8,000,000	非支配株主持分	7,600,000
	繰越利益剰余金	5,000,000		
	の れ ん	1,600,000		
	② の れ ん 償 却	160,000	の れ ん	160,000
	③ 非支配株主に帰属する当期純利益	180,000	非支配株主持分	180,000

【解説】

問 1

(1)

諸資産 ¥40,000,000 と諸負債 ¥10,000,000 の差額は ¥30,000,000。株式の発行価額は 1 株 ¥350 が 100,000 株であるから ¥35,000,000。したがってのれんが ¥5,000,000 計上される。

(2)

平成 24 年 4 月 1 日から平成 28 年 4 月 1 日までの間には、平成 25 年から平成 28 年までの決算日がある。つまり 4 回の決算が経過している。そのため、のれん勘定の前期繰越金額 ¥4,200,000 は、残りの 6 年で償却される。計算は次の通り。

$$¥4,200,000 \div 6 \text{年} = ¥700,000$$

当期首に ¥5,000,000 のれんが計上されている。こののれんも 10 年で償却するから、1 年あたり ¥500,000 の償却額となる。¥700,000 と ¥500,000 の合計額 ¥1,200,000 が当期のれん償却額の総額となる。摘要欄および仕丁欄ならびに勘定の締め切り方は 3 級で扱った内容であるが、十分に留意すること。

問 2

(1) 子会社株式取得の仕訳。

子会社として指定されている場合、子会社株式として記録する。

(2) 子会社株式は著しい時価の下落が継続すると見込まれる場合を除き、時価に評価替えしない。したがって、仕訳なし。

(3) 連結修正仕訳

① 投資と資本の相殺消去

株式取得時における子会社の資本金 ¥25,000,000、資本準備金 ¥8,000,000、および繰越利益剰余金 ¥5,000,000 は子会社株式 ¥32,000,000 と相殺される。

子会社株式は発行済株式総数の 80% であるから、上記資本金、資本準備金、および繰越利益剰余金の合計額 ¥38,000,000 の 80% である ¥30,400,000 を ¥32,000,000 で取得したことになり、のれんが ¥1,600,000 生じる。

非支配株主持分は資本金、資本準備金、および繰越利益剰余金の合計額 ¥38,000,000 に

20%を掛けて算定する。

② ①で発生したのれん¥1,600,000を10年で償却する。

③ 子会社の当期純利益¥900,000の20%は非支配株主に帰属する。したがって、当期純利益から除外する形で「非支配株主に帰属する当期純利益」勘定を借方に記入し、これを非支配株主持分（貸方）に振り替える。

借方の非支配株主に帰属する当期純利益は、繰越利益剰余金でも良いが、前者の勘定が使用される勘定科目に指定されている場合にはこれを用いること。

第 3 問

【解答】

損 益 計 算 書

(自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：円)

I 売 上 高		6,580,000
II 売 上 原 価		
1 期首商品棚卸高	(330,000)	
2 当期商品仕入高	(5,450,000)	
計	(5,780,000)	
3 期末商品棚卸高	(360,000)	
差 引	(5,420,000)	
4 (棚卸減耗損)	(4,800)	
5 商品評価損	(2,220)	(5,427,020)
(売上総利益)		(1,152,980)
III 販売費及び一般管理費		
1 給 料	300,000	
2 退職給付費用	(60,000)	
3 減価償却費	(162,500)	
4 消耗品費	(155,000)	
5 保険料	10,000	
6 貸倒引当金繰入	(6,420)	
7 貸倒損失	(9,000)	
8 (特許権)償却	(40,000)	(742,920)
(営業利益)		(410,060)
IV 営業外収益		
1 有価証券利息		(11,400)
V 営業外費用		
1 支払利息	(8,100)	
2 (手形売却損)	(3,400)	(11,500)
(経常利益)		(409,960)
VI 特別利益		
1 (固定資産売却益)		(70,000)
VII 特別損失		
1 火災損失		(100,000)
税引前当期純利益		(379,960)
法人税、住民税及び事業税		(133,000)
当期純利益		(246,960)

未処理事項

(1) 手形の割引

基本的な手形割引の仕訳である。

(借)	当座預金	79,600	(貸)	受取手形	80,000
	手形売却損	400			

損益計算書上、手形売却損はⅤ営業外費用に表示される。金額は、決算整理前残高試算表の金額¥3,000 と合わせて¥3,400 となる。

(2) 当期発生売掛金の貸し倒れ

当期発生売掛金の貸し倒れは、貸倒引当金を使わず、全額貸倒損失で処理する。

(借)	貸倒損失	9,000	(貸)	売掛金	9,000
-----	------	-------	-----	-----	-------

(3) 火災保険金の未決算

未決算¥800,000 は火災保険の請求額であるが、¥700,000 の支払いが確定したため、次のように考えて処理をする。

①支払いが確定したので、借方の未決算勘定を取り崩して貸方に記入する。

②保険会社からの¥700,000 の支払いが確定したが、まだ受け取っていないので、同額を未収入金として処理する。

③差額の¥100,000 を火災損失とする。

(借)	未収入金	700,000	(貸)	未決算	800,000
	火災損失	100,000			

火災損失は損益計算書上、Ⅶ特別損失の区分に表示する。

(4) 土地の売却

土地売却の仕訳は次のようになる。

(借)	当座預金	190,000	(貸)	土地	120,000
				固定資産売却益	70,000

固定資産売却益は損益計算書上、Ⅵ特別利益の区分に表示する。

決算整理事項

(1) 貸倒引当金

受取手形は未処理事項から ¥80,000 減額されている。また、売掛金も未処理事項から ¥9,000 減額されている。そのため、貸倒引当金の設定対象となる受取手形と売掛金は次のようになる。

$$(\text{受取手形})(¥480,000 - ¥80,000) + (\text{売掛金})(¥680,000 - ¥9,000) = ¥1,071,000$$

貸倒引当金の要設定額は ¥1,071,000 の 2% の ¥21,420 となる。貸倒引当金の残高は ¥15,000 であるから、差額補充法により必要となる決算整理仕訳は次のようになる。

$$\text{(借) 貸倒引当金繰入} \quad 6,420 \quad \text{(貸) 貸倒引当金} \quad 6,420$$

(2) 売上原価の算定、商品評価損および棚卸減耗損

決算整理前残高試算表における繰越商品の金額 ¥330,000 が、商品期首棚卸高の金額となる。

当期商品仕入高の金額も、決算整理前残高試算表における仕入の金額 ¥5,450,000 となる。

商品期末棚卸高の金額は帳簿棚卸高で、次のように算定される。

$$450 \text{ 個} \times @ ¥800 = ¥360,000$$

商品評価損および棚卸減耗損を売上原価の内訳科目とする場合、損益計算書上、Ⅱ売上原価に表示することになる。具体的には 4 棚卸減耗損、5 商品評価損となる。

金額の計算は次のようになる。

¥800	商 品 評 価 損	棚 卸 減 耗 損
¥795		
	↑	↑
	444 個	450 個

$$\text{棚卸減耗損} : (450 \text{ 個} - 444 \text{ 個}) \times ¥800 = ¥4,800$$

$$\text{商品評価損} : 444 \text{ 個} \times (¥800 - ¥795) = ¥2,220$$

参考までに売上原価算定に関する決算整理仕訳を示すと次のようになる（売上原価は仕入勘定で算定）。

(借) 仕入	330,000	(貸) 繰越商品	330,000
(借) 繰越商品	360,000	(貸) 仕入	360,000
(借) 棚卸減耗損	4,800	(貸) 繰越商品	4,800
(借) 商品評価損	2,220	(貸) 繰越商品	2,220
(借) 仕入	4,800	(貸) 棚卸減耗損	4,800
(借) 仕入	2,220	(貸) 商品評価損	2,220

(3) 有形固定資産の減価償却

建物（定額法）

$$¥1,500,000 \div 30 \text{年} = ¥50,000$$

建物の減価償却に関する決算整理仕訳は次の通り。

(借) 減価償却費	50,000	(貸) 建物減価償却累計額	50,000
-----------	--------	---------------	--------

備品

備品の減価償却計算

$$(¥600,000 - ¥150,000) \times 25\% = ¥112,500$$

備品の減価償却に関する決算整理仕訳は次の通り。

(借) 減価償却費	112,500	(貸) 備品減価償却累計額	112,500
-----------	---------	---------------	---------

損益計算書に記入される減価償却費の金額は次のように算定される。

$$¥50,000 + ¥112,500 = ¥162,500$$

(4) 特許権

特許権は平成 25 年 4 月 1 日取得で、当期首の平成 28 年 4 月 1 日まで、

$$28 - 25 = 3$$

3 年経過している。10 年間にわたる償却のうち 3 年間に経過しているため、残りは 7 年。従って、当期の決算整理前残高試算表の金額 ¥280,000 を 7 で割って、当期の償却額を求める。必要な仕訳は次の通り。

(借) 特許権償却	40,000	(貸) 特許権	40,000
-----------	--------	---------	--------

特許権償却は損益計算書上、Ⅲ販売費及び一般管理費に表示する。

(5) 満期保有目的債券

取得原価

$$¥600,000 \times 0.98 = ¥588,000$$

期間計算

取得日 平成 27 年 4 月 1 日
償還日 平成 32 年 3 月 31 日 ↓ 5 年間 (12 か月 × 5 年 = 60 か月)

金額計算

$$\text{額面金額} ¥600,000 - \text{取得原価} ¥588,000 = ¥12,000$$

$$\text{償却額} : ¥12,000 \times 12 \text{ か月} \div 60 \text{ か月} = ¥2,400$$

必要な決算整理仕訳は次のようになる。

(借) 満期保有目的債券 2,400 (貸) 有価証券利息 2,400

損益計算書に計上される有価証券利息の金額は、決算整理前残高試算表の金額 ¥9,000 に上記金額 ¥2,400 を加えた ¥11,400 となる。

(6) 退職給付引当金の処理

当期繰入額は ¥60,000 であるため、必要な決算整理仕訳は次の通り。

(借) 退職給付費用 60,000 (貸) 退職給付引当金 60,000

(7) 消耗品

決算整理前残高試算表の消耗品費の金額は ¥180,000 である。未使用で消耗品費から消耗品に振り替えられるべき金額は ¥25,000 である。必要な決算整理仕訳は次の通り。

(借) 消耗品 25,000 (貸) 消耗品費 25,000

結果として損益計算書に示される消耗品費の金額は次のようになる。

$$¥180,000 - ¥25,000 = ¥155,000$$

(8) 長期借入金にかかる未払利息の計上

未払いの利息は 7 月から翌年の 3 月までの 9 か月分である。長期借入金は ¥900,000 で

あり、未払利息の金額は次のように算定される。

$$\text{¥}900,000 \times 1.2\% \times 9 \text{ か月} \div 12 \text{ か月} = \text{¥}8,100$$

必要な決算整理仕訳は次の通り。

(借)	支払利息	8,100	(貸)	未払利息	8,100
-----	------	-------	-----	------	-------

(9) 法人税、住民税および事業税

中間納付で¥55,000、その後に¥78,000の法人税、住民税および事業税がかかるという意味になる。従って、金額は次のように算定される。

$$\text{¥}55,000 + \text{¥}78,000 = \text{¥}133,000$$

必要な決算整理仕訳は次の通り。

(借)	法人税、住民税および事業税	133,000	(貸)	仮払法人税等	55,000
				未払法人税等	78,000